



山崎 正樹 議員

浄化槽保守点検業務 委託料について

問

伊予市政においても、財政難に向け職員の手で点検をすれば、少しでも歳出を縮小することが可能ではないか。資格を職員の皆さんに取っていただいて、歳出をおさえる事を考えてもらいたいと思うがどうか。

答 中村市長

浄化槽の保守点検業務は、伊予地区二二施設、双海地区十九施設、中山地区の市設置型浄化槽一六六基の合計二〇六施設で、外部委託しており、年間委託料は合計一、九九五万円である。これを職員で全部管理すると仮定した場合、



浄化槽点検中

一カ月あるいは二カ月ごとの検査が必要な施設や、内部事務も含めて三人以上の専任職員が必要と考えられる。また、機材や試薬品等も必要であり、費用対効果を考えると、外部委託の方がメリットが多いのではないかと考える。

平成十八年七月策定の、民間委託の基本的な考え方を示している公共サービス民間委託等に関する指針では、今後行政改革を進める上で広く民間との協働を推進し、公益性、必需性がともに高いサービスは、本来の行政が行うべき役割ととらえている。それ以外の行政サービスは、市の進める施策との整合性を見きわめながら、民間委託を選択する

など、人件費をできる限り削減する方向で対応したい。御提案は、貴重な御提言と受けとめて、部分的な保守管理が職員で可能であるか等、従来的人事制度に加えてどの部署にどのような資格、能力、知識を持った専門職が必要かといった人事制度とあわせて、職員の育成方針の中で検討したい。

組織機構再編 その後

問

双海町は伊予市全体にくらべて高齢化が進んでいる。高齢者のことを考え、福祉の充実を図っていただき高齢者に配慮した思いやりのある、やさしい改革をし、地域事務所に福祉課を再度設置できないか。

答 中村市長

組織機構の再編は、地域分散型まちづくりを目指すものであり、地域事務所においても一つの窓口が必要な手続が一度に済ませることができるよう配慮し、住民サービスの向上を図っていくものである。

地域事務所では、全職員が部門にかかわらず、一定の事務が行えるよう事務ごとに事務運用マニュアルを作成して、昼休みにも戸籍、税、保険、福祉担当の職員が常に三人体制で臨むなど、職員一人丸なって住民サービスの向上を目指している。

また、職員の多くが他地域の人であり親しみが持てないとのことであるが、旧市町間での交流を行うことにより職員が各地域の実情を知り、住民と接する機会を得ることによって、今後の行政運営に役立つものと思っている。

組織機構再編後も二回の人事異動を行っているが、今後も計画的な人事異動を実施することに、市役所を変え、わかりやすい市役所づくりを目指して鋭意努力したい。

少子高齢化社会を迎え、地域福祉の充実が、重要な課題と認識しており、高齢者福祉、介護、国保等福祉関係担当者を四人配置しており、グループ制を活用しながらだれもが対応できる体制を整えたい。人事育成型の人事評価導入により、職員の意識改革を図りながら、職員一人一人が改善目標を持って取り組む考えで

あり、改めて福祉課の設置は考えてない。今後、地域分散型のまちづくりを目指しており、地域を切り捨てる気など毛頭ない。財政事情が厳しいときに、職員もどんどん減っていくが、限りなく行政改革を進めながら、いかに簡素で効率的な組織を構築し、市民サービスの低下を招かないよう、知恵を出し合っていきたい。



地域事務所